



## 2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 大日本印刷株式会社  
コード番号 7912 URL <https://www.dnp.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北島 義斉  
問合せ先責任者 (役職名) I R・広報本部長 (氏名) 若林 尚樹 TEL 03 - 6735 - 0124  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第1四半期の連結業績 (2024年4月1日～2024年6月30日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	356,654	3.3	18,444	38.9	25,608	32.1	63,293	9.0
2024年3月期第1四半期	345,098	3.2	13,282	△21.5	19,385	△14.3	58,056	268.8

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 42,007百万円 (21.4%) 2024年3月期第1四半期 34,595百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	267.35	267.34
2024年3月期第1四半期	225.12	225.11

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	1,948,093	1,249,118	60.4
2024年3月期	1,955,629	1,236,687	59.6

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 1,177,614百万円 2024年3月期 1,165,927百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	32.00	—	32.00	64.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	32.00	—	16.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

※当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施する予定であるため、2025年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」としております。株式分割を考慮しない場合の2025年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は32円00銭となります。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

### 3. 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,455,000	2.1	80,000	6.0	100,000	1.3	90,000	△18.9	191.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※連結業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、株式分割の影響を考慮しております。株式分割を考慮しない場合の2025年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益は、382円80銭となります。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※当社は、2024年3月8日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議いたしました。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」の算定にあたっては、当該決議に基づく2024年7月1日以後の自己株式の取得による影響は考慮しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期1Q	277,240,346株	2024年3月期	277,240,346株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	42,855,164株	2024年3月期	37,642,211株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期1Q	236,741,420株	2024年3月期1Q	257,887,269株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場の動向などを前提として作成したものであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料 3 ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。
- 当社は、2024年8月8日開催の取締役会において、株式分割について決議し、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を実施する予定です。なお、株式分割を考慮しない場合の2025年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりです。
  - 2025年3月期の配当予想  
1株当たり期末配当金 32円00銭
  - 2025年3月期の連結業績予想  
1株当たり当期純利益 通期 382円80銭
- 決算補足説明資料は、TDnet及び当社ウェブサイトに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況.....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況.....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(四半期連結貸借対照表関係) .....	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	8
(株主資本等関係) .....	9
(セグメント情報等) .....	10
(収益認識関係) .....	10
(1株当たり情報) .....	11
(重要な後発事象) .....	11
3. その他 .....	12

## 期中レビュー報告書

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるDNPグループを取り巻く状況は、国内の雇用・所得環境の改善による個人消費の持ち直しの動きやインバウンド需要の回復等により、景気に緩やかな回復が見られました。一方で地政学リスクの長期化、原材料や燃料等のコストの高止まり、国内の物価上昇や人手不足など、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。また、気候変動や地震などの自然災害の影響も引き続き懸念されます。

DNPグループは、環境・社会・経済が急激に変わるなかでも、変化やリスクに対応するだけでなく、自らが長期を見据えて変革を起こし、「より良い未来」をつくり出す事業活動を展開しています。DNPグループ独自の「P&I」（印刷と情報）の強みを掛け合わせ、多様なパートナーとの連携を深めて、事業領域の拡大に努めています。

当年度は2023-2025年度の3か年の「中期経営計画」の2年目となり、「事業戦略」「財務戦略」「非財務戦略」に基づく具体的な取り組みを通じて、持続的な事業価値・株主価値の創出に引き続き注力していきます。

事業戦略では、中長期にわたって強みを発揮できる事業ポートフォリオの構築を進めるとともに、注力事業領域を中心に新しい価値の創出を加速させています。財務戦略では、創出したキャッシュを事業のさらなる成長のための投資と株主還元適切に配分していきます。非財務戦略としては、「人への投資の拡大」「知的資本の強化」「環境への取り組み」を中心に推進し、サステナブルな成長を支える経営基盤の強化を図っていきます。

また、自然災害等の不測の事態に対しても、事業継続マネジメント（BCM）の徹底を図り、グループを挙げてさまざまな企業活動を持続的に推進していきます。

その結果、当第1四半期連結累計期間のDNPグループの売上高は3,566億円（前年同期比3.3%増）、営業利益は184億円（前年同期比38.9%増）、経常利益は256億円（前年同期比32.1%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、投資有価証券の売却にともなう特別利益の計上もあり、632億円（前年同期比9.0%増）となりました。

#### ・スマートコミュニケーション部門

イメージングコミュニケーション関連は、写真プリント用部材が欧米・アジア市場で好調に推移したほか、バーコード等の印字に使用する溶融型熱転写記録材の欧州市場での回復や、国内の証明写真サービスの増加が寄与し、前年を上回りました。

情報セキュア関連は、1つのICチップで接触型と非接触型の規格に対応可能なデュアルインターフェイスカードが売上に貢献しましたが、BPO（Business Process Outsourcing）の大型案件の減少もあり、前年を下回りました。

マーケティング関連は、紙媒体の市場の縮小に対応するとともに、長年培ったマーケティング施策の実績・知見とデジタルの強みを掛け合わせた価値の提供に努めましたが、カタログ・パンフレット等の紙メディアの縮小の影響や店頭販促物等の受注減少を受け、前年を下回りました。

出版関連は、図書館運営業務が堅調に推移したものの、雑誌等の市場縮小の影響などにより、前年を下回りました。

その結果、部門全体の売上高は1,746億円（前年同期比3.0%減）となりました。営業利益は、紙媒体を中心とした市場縮小による減収の影響を受けたものの、為替のプラス効果、人的資本や固定資産の適正化などの事業構造改革により58億円（前年同期比18.1%増）となりました。

#### ・ライフ&ヘルスケア部門

モビリティ・産業用高機能材関連は、リチウムイオン電池用バッテリーパウチが、IT向けは主にスマートフォンの新機種への採用拡大によって伸長したものの、車載向けは電気自動車（EV）の需要停滞の影響を受けました。また、太陽電池関連は、世界的な需要の高まりによって、封止材を中心に好調に推移しました。自動車用の加飾フィルムは、内装用に加えて、塗装工程の短縮と環境負荷の低減を実現し、また、デザイン性に優れた外装用の製品の販売に注力しました。

包装関連は、原材料の値上げや、物価高騰による生活者の製品買い控えの影響を受けたものの、価格転嫁が進展するとともに、スナック・日用品等の一部の受注が好調に推移したほか、ペットボトル用無菌充填システムの販売も増加しました。また、「DNP環境配慮パッケージング GREEN PACKAGING®」をはじめとする機能性包材の開発・販売に注力し、当事業全体では前年を上回りました。

メディカル・ヘルスケア関連は、医療用パッケージの開発・販売に注力しました。また、2023年5月にシミックCMO株式会社を連結子会社化したほか、今期は創薬開発の支援に向け、韓国のNEXEL社と心筋細胞の培養に関する技術提携を行いました。

生活空間関連は、高い耐久性とデザイン性を両立させた外装材「アートテック®」が国内外で堅調に推移したものの、国内の新設住宅着工戸数（持家）の減少などによって住宅向けの内装材が減少し、前年を下回りました。

飲料事業は、自動販売機やコンビニエンスストア、ネットでの販売が好調に推移したほか、主要な販売チャネルでの価格改定の効果もあり、前年を上回りました。

その結果、部門全体の売上高は1,235億円（前年同期比13.1%増）となりました。営業利益は、原材料、物流費の上昇ペースが落ち着き、価格転嫁が進んだことに加えて、包装関連事業の売上増加もあり、47億円（前年同期比214.9%増）となりました。

#### ・エレクトロニクス部門

デジタルインターフェース関連は、光学フィルムがテレビ用パネルの大型化にともなう出荷面積の拡大もあり、堅調に推移しました。有機ELディスプレイ製造用メタルマスクは、スマートフォンでの有機ELディスプレイ採用拡大にともなって増加し、当事業全体で前年を上回りました。なお、タブレット端末、ノートPC、車載デバイス向けの有機ELディスプレイ採用拡大への対応として、2024年5月に、福岡県北九州市の黒崎工場内に新設したメタルマスク生産ラインの稼働を開始しました。

半導体関連は、市場の回復に加えて、半導体パッケージ用のリードフレーム等でサプライチェーン全体の在庫調整が進み、当事業全体で前年並みとなりました。

その結果、部門全体の売上高は589億円（前年同期比4.7%増）となりました。営業利益は、メタルマスクの新ライン増設による設備費増加の影響がありましたが、為替のプラス効果、デジタルインターフェース関連の売上増加により、136億円（前年同期比9.7%増）となりました。

### (2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の資産、負債、純資産については、総資産は、現金及び預金の増加や、受取手形、売掛金及び契約資産、投資有価証券の減少などにより、前連結会計年度末に比べ75億円減少し、1兆9,480億円となりました。

負債は、賞与引当金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ199億円減少し、6,989億円となりました。

純資産は、四半期純利益による増加や、自己株式の取得、その他有価証券評価差額金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ124億円増加し、1兆2,491億円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の業績見通しにつきましては、2024年5月13日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	228,765	278,288
受取手形、売掛金及び契約資産	348,430	328,250
有価証券	7,500	3,000
商品及び製品	88,301	90,107
仕掛品	36,607	36,316
原材料及び貯蔵品	39,588	41,698
その他	50,789	39,235
貸倒引当金	△664	△657
流動資産合計	799,318	816,239
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	178,611	177,937
機械装置及び運搬具（純額）	76,614	75,023
土地	142,404	142,106
建設仮勘定	23,751	29,688
その他（純額）	31,758	32,073
有形固定資産合計	453,139	456,829
無形固定資産		
その他	30,697	32,718
無形固定資産合計	30,697	32,718
投資その他の資産		
投資有価証券	374,659	340,640
退職給付に係る資産	248,389	250,258
その他	52,311	54,033
貸倒引当金	△2,885	△2,625
投資その他の資産合計	672,474	642,307
固定資産合計	1,156,310	1,131,854
資産合計	1,955,629	1,948,093

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	223,873	221,612
短期借入金	38,261	31,984
賞与引当金	21,290	8,509
補修対策引当金	7,157	6,940
その他	118,345	126,465
流動負債合計	408,928	395,513
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	23,403	23,008
退職給付に係る負債	56,190	56,666
繰延税金負債	111,654	105,446
その他	18,765	18,337
固定負債合計	310,013	303,460
負債合計	718,941	698,974
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	114,464	114,464
資本剰余金	145,118	145,118
利益剰余金	782,000	839,680
自己株式	△126,367	△151,066
株主資本合計	915,215	948,195
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	161,863	135,934
繰延ヘッジ損益	26	26
為替換算調整勘定	20,850	28,175
退職給付に係る調整累計額	67,971	65,281
その他の包括利益累計額合計	250,711	229,418
非支配株主持分	70,760	71,504
純資産合計	1,236,687	1,249,118
負債純資産合計	1,955,629	1,948,093

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
売上高	345,098	356,654
売上原価	271,577	277,185
売上総利益	73,521	79,469
販売費及び一般管理費	60,238	61,024
営業利益	13,282	18,444
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,493	2,624
持分法による投資利益	3,706	3,875
その他	1,214	2,025
営業外収益合計	7,414	8,526
営業外費用		
支払利息	180	235
その他	1,130	1,127
営業外費用合計	1,311	1,362
経常利益	19,385	25,608
特別利益		
固定資産売却益	153	10,487
投資有価証券売却益	60,048	58,699
その他	-	22
特別利益合計	60,202	69,209
特別損失		
固定資産除売却損	355	328
その他	223	168
特別損失合計	579	496
税金等調整前四半期純利益	79,007	94,322
法人税、住民税及び事業税	9,215	23,023
法人税等調整額	10,883	7,136
法人税等合計	20,098	30,160
四半期純利益	58,909	64,161
非支配株主に帰属する四半期純利益	852	868
親会社株主に帰属する四半期純利益	58,056	63,293

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
四半期純利益	58,909	64,161
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△23,687	△26,142
繰延ヘッジ損益	73	△8
為替換算調整勘定	1,978	4,808
退職給付に係る調整額	△1,639	△3,932
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,039	3,120
その他の包括利益合計	△24,314	△22,153
四半期包括利益	34,595	42,007
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	33,443	41,132
非支配株主に係る四半期包括利益	1,152	875

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日）、  
「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 2022年10月28日）及び「税効果会計  
に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日）を当第1四半期連  
結会計期間の期首から適用しています。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
受取手形割引高	89百万円	175百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりませ  
ん。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費  
を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	12,350百万円	12,689百万円
のれんの償却額	135 〃	162 〃

(株主資本等関係)

## I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	8,368	32	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## 3. 株主資本の金額の著しい変動

2023年3月9日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得などにより、当第1四半期連結累計期間において自己株式が24,901百万円増加しております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	7,667	32	2024年3月31日	2024年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## 3. 株主資本の金額の著しい変動

2024年3月8日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得などにより、当第1四半期連結累計期間において自己株式が24,699百万円増加しております。

## (セグメント情報等)

## (セグメント情報)

## I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

## 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	スマートコミュニ ケーション	ライフ& ヘルスケア	エレクトロ ニクス	合 計		
売上高(注) 3						
外部顧客への売上高	179,616	109,214	56,267	345,098	—	345,098
セグメント間の内部売上高 又は振替高	410	37	—	447	△447	—
計	180,027	109,251	56,267	345,546	△447	345,098
セグメント利益	4,914	1,520	12,487	18,922	△5,640	13,282

(注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究並びに各セグメント共有の研究等に係る費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 売上高には、顧客との契約から生じる収益とそれ以外の収益を含めておりますが、そのほとんどが顧客との契約から生じる収益であり、それ以外の収益に重要性はないため、区分表示しておりません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

## 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	スマートコミュニ ケーション	ライフ& ヘルスケア	エレクトロ ニクス	合 計		
売上高(注) 3						
外部顧客への売上高	174,247	123,500	58,906	356,654	—	356,654
セグメント間の内部売上高 又は振替高	442	50	—	493	△493	—
計	174,690	123,550	58,906	357,147	△493	356,654
セグメント利益	5,805	4,786	13,699	24,291	△5,846	18,444

(注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究並びに各セグメント共有の研究等に係る費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 売上高には、顧客との契約から生じる収益とそれ以外の収益を含めておりますが、そのほとんどが顧客との契約から生じる収益であり、それ以外の収益に重要性はないため、区分表示しておりません。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等) (セグメント情報)」の売上高に記載のとおりです。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	225円12銭	267円35銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	58,056	63,293
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	58,056	63,293
普通株式の期中平均株式数 (千株)	257,887	236,741
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	225円11銭	267円34銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	△4	△3
(うち関係会社の潜在株式による影響額) (百万円)	(△4)	(△3)
普通株式増加数 (千株)	—	—

## (重要な後発事象)

## (株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2024年8月8日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

## I 株式分割の目的

投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様にとってより投資しやすい環境を整えるとともに、投資家層の拡大と当社株式の流動性の向上を図ることを目的としております。

## II 株式分割の概要

## 1. 分割の方法

2024年9月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。

## 2. 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	277,240,346株
今回の分割により増加する株式数	277,240,346株
株式分割後の発行済株式総数	554,480,692株
株式分割後の発行可能株式総数	1,490,000,000株

## 3. 株式分割の日程

基準日公告日（予定）	2024年9月13日（金）
基準日	2024年9月30日（月）
効力発生日	2024年10月1日（火）

## 4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合における（1株当たり情報）の各数値は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）
1株当たり四半期純利益	112円56銭	133円68銭
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	112円55銭	133円67銭

## Ⅲ 株式分割に伴う定款の一部変更

## 1. 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2024年10月1日を効力発生日として、当社定款第5条に定める発行可能株式総数を変更いたします。

## 2. 定款変更の内容

（下線部が変更部分）

現行定款	変更後の定款
（発行可能株式総数） 第5条 当社の発行可能株式総数は、 7億4,500万株とする。	（発行可能株式総数） 第5条 当社の発行可能株式総数は、 <u>14億9,000万株</u> とする。

## 3. 定款変更の日程

取締役会決議日	2024年8月8日（木）
効力発生日	2024年10月1日（火）

## 3. その他

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月8日

大日本印刷株式会社  
取締役会 御中アーク有限責任監査法人  
東京オフィス指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 二階堂博文指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 長崎善道指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 海老澤弘毅

## 監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている大日本印刷株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して、大日本印刷株式会社及び連結子会社の2024年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。